

平成 3 0 年 度

事 業 計 画

自 平成 3 0 年 4 月 1 日

至 平成 3 1 年 3 月 3 1 日

# 平成30年度 事業計画

## I. 事業計画概要

- ・日本自動車教育振興財団は、「社会と自動車のより良い関係を形成するため、高等学校における自動車及び交通に関する教育の支援事業を行い、我が国の交通社会及び交通文化の健全な発展に寄与すること」を目的とし、工業高校を主な対象とした自動車技術教育と全高校を対象とした交通社会教育に並行して取り組む。
- ・平成30年度においては、高校生の自動車や交通に対する関心を高めるべく、高校生・先生方に対する支援や情報提供の一層の強化を行う。
- ・自動車技術教育においては、教育現場のニーズを踏まえて、基礎教育から応用教育まで幅広く対応できる教材を提供すると共に、専門家による先生方への指導支援などに取り組む。
- ・また、交通社会教育においては、「交通」「環境」「交通安全」「自動車」に関する調査研究を行うと共に、研修会開催、講師派遣、各種情報提供などを行い、先生方の授業展開の支援を行う。
- ・平成30年度の事業別計画は以下の通りである。

## II. 事業活動

### 1. 技術教育支援事業

#### (1) 教材提供活動

##### ①公募

- ・自動車技術教育等を実施している高等学校を対象に定期的に広域公募を行い、広く自動車技術教育教材を提供する（昨年までの提供校累計1,812校）。
- ・平成30年度においては、15府県の320校を対象に公募案内を行い、100校からの応募と同数校への提供を見込む。

#### 【対象地域：平成30年度はピンクの15府県】

##### 平成30年度

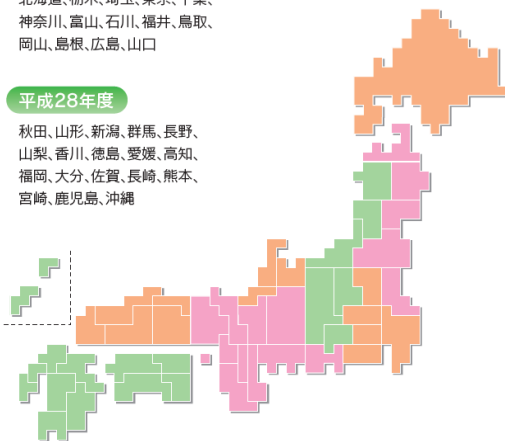
青森、岩手、宮城、福島、茨城、静岡、岐阜、愛知、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、三重、和歌山

##### 平成29年度

北海道、栃木、埼玉、東京、千葉、神奈川、富山、石川、福井、鳥取、岡山、島根、広島、山口

##### 平成28年度

秋田、山形、新潟、群馬、長野、山梨、香川、徳島、愛媛、高知、福岡、大分、佐賀、長崎、熊本、宮崎、鹿児島、沖縄



#### 【応募・提供校】

年度	対象校	応募校	提供校
30	320	100	100
29	297	87	87
28	275	96	96
27	307	101	101

(注) 対象となる高校は、全国工業高等学校長協会、全国自動車教育研究会及び全国総合学科高等学校長協会の加盟校。

上表の27～29年度は実績値、30年度は計画値。

## ②提供教材メニュー

- ・自動車の構造に関する基本的な解説教材から、ハイブリッド・EVなどの最新技術に関する解説教材、さらには故障診断に関する応用的な教材まで幅広く揃え、教育現場のニーズに応じて提供していく。
- ・基礎教材である視聴覚教材については統合・補完を行い、学習内容の充実を図る。
- ・自動車の新技術に関する新教材を採用し、生徒の自動車への関心高揚を図る。

【参考：平成 29 年度提供教材メニュー】

※30 年度のメニューは、現在調整中。

平成29年度 自動車教育用教材メニュー					
1. 視聴覚教材 自動車の基礎-電気	2. 視聴覚教材 自動車機械-基礎	3. 視聴覚教材 エンジンの作動原理	4. 視聴覚教材 駆動・制動装置	5. 視聴覚教材 動力伝達装置	6. 視聴覚教材 走行装置と取り回し装置
7. 視聴覚教材 ディーゼルエンジン-燃料装置	8. 視聴覚教材 自動車の電気-電子技術	9. 視聴覚教材 自動車の新技術	10. 視聴覚教材 eTOOLBOXハイブリッド自動車編	11. 動く掛図教材 4サイクル-2サイクル	12. 説明模型 4サイクルガソリンエンジン
13. 分解組立用エンジン(汎用-126cc)	14. 分解組立用キャブレターエンジン	15. 分解組立用電子制御エンジン(軽自動車)	16. 分解組立用電子制御エンジン(小型車)	17. 実習用工具セット	18. 実習用工具トルレンチ
19. 急速充電器	20. 鉛酸型手動ジャッキ足踏付 2t	21. エンジンスタンド 簡易型	22. エンジンスターセット	23. トランスミッション	24. 電子ブロック実験装置
25. 燃料電池実験キット	26. ビデオスコープ	27. 電装品(灯火器)シミュレータボード	28. 実車(中古車)	29. エンジン実習装置	30. スキャンツール(外部故障診断機)

## (2) 教員支援活動

- ・教材提供校の教員に対する支援活動として、エンジンの構造や分解組立に関するノウハウの技術指導を行う。平成 30 年度においても、汎用エンジン提供校を対象に技術指導員による訪問指導と、小型分解組立実習用エンジン提供校を対象に分解組立解説 DVD の提供を継続実施する。

## (3) 協賛支援活動

- ・自動車教育について研究する自動車科・機械科等を有する高等学校を会員とする全国自動車教育研究会の研究活動を支援するため、同研究会が平成 30 年 10 月に開催を予定している第 61 回全国自動車教育研究大会を支援する。併せて、生徒が取り組むエコカーレース等の自動車技術に関する教育イベントや、交通社会に関する教育研究会等の活動支援を行う。

## (4) 交流促進活動

- ・各都道府県の自動車教育推進協議会と連携して、工業高校等の教育関係者に対する提供教材の目録贈呈式・教育懇談会を教材提供の府県で開催し、府県単位で交流促進を図る。なお、自動車関係団体並びに高等学校関係者を合わせて約 250 名の参加を見込む。
- ・各自動車教育推進協議会と高校との関係強化に向け、継続支援する。

## 2. 調査研究事業

### (1) 調査研究活動

- ・ 交通社会、交通文化の健全な発展を考えるための基礎的な情報収集活動として、国内外の都市交通の実態調査を継続して実施する。平成30年度においては、海外調査を2回、国内調査を3回行う。

#### 【海外調査案】

	第1回	第2回
日程	平成30年7月	平成30年7月
目的	2040年までの内燃機関自動車の販売禁止の方針を打ち出したイギリス・フランスにおいて、目標達成に向けた取り組みや具体的な施策を調査 【調査団を組成して実施】	電気自動車シェアが3割を超えているノルウェーにおいて、電気自動車普及促進策と今後の方向性を調査
訪問先	イギリス、フランス	ノルウェー

#### 【国内調査案】

	第1回	第2回	第3回
日程	平成30年4月	平成30年7月	平成30年12月
目的	太陽光充電バッテリーを交換する型の電動スクーターシェアサービスが2月に国内で初めて開始、地域活性化及び普及の可能性を探る	電動車両普及に伴い、使用済みバッテリーの有効利用（二次利用）が求められている。現在の対応、将来的な展望とその課題を調査	高校生に対する二輪車「3ない運動」での事故予防効果を疑う見方の広がりに伴う、同運動見直しの実態を調査
調査先	沖縄県	神奈川県、長崎県	群馬県、埼玉県

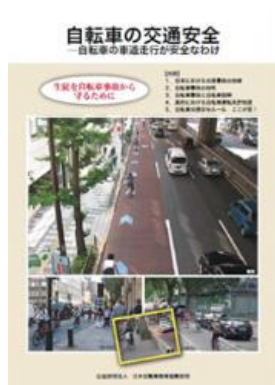
### (2) 教材作成活動

- ・ 国内外の交通調査の結果は「特集記事」並びに「海外交通事情報告」としてまとめ、広報誌『Traffic-Cation』（年3回発行）に連載し広く高等学校に提供する。
- ・ 平成29年度制作の『持続可能な社会づくりと自動車交通』の全国高校への展開を図る。
- ・ 「公共」科目必修化（2022年）を睨み、先生方に参画いただくプロジェクトを立ち上げ、授業展開により役立つ教材の開発に着手する。

#### 【近年刊行の社会科副教材】



『クルマを通じて社会を考える』



『自転車の交通安全』  
—自転車の車道走行が安全なわけ—



『持続可能な社会づくりと自動車交通』

### 3. 研修事業

#### (1) 財団研修会活動

- ・JAEF 研修会（財団が主催する高校教諭を対象とした研修会）を開催し、自動車や交通社会を学ぶ機会を広く提供する。平成 30 年度の JAEF 研修会については、自動車の安全・環境技術に関する最新動向に関するテーマ等に関して、6 回開催する。

##### 【研修会開催案】

回	講演	見学・体験	日程（定員）	場所
第1回	電気自動車開発に関する講演	日産追浜工場見学	7～8月（40名）	神奈川県
第2回	交通安全に関する講演	トヨタ交通安全センターでの安全運転実	8月上旬（48名）	静岡県
第3回	最新安全技術と自動運転に関する講演	三菱ふそう喜連川研究所見学、体験	7～8月（40名）	栃木県
第4回	自転車の交通安全に関する講演	シマノの工場見学	7～9月（40名）	大阪府
第5回	ホンダの技術開発マインドに関する講演	ホンダの工場見学	7～9月（40名）	埼玉県
第6回	電気自動車開発に関する講演	EVS31（第31回国際電気自動車シンポジウム・展示会）見学	10月上旬（50名）	兵庫県

#### (2) 講師派遣活動

- ・講師派遣活動（県教育委員会、教員団体、学校等が主催する研修会や講演会への講師の派遣）では、自動車技術系と交通社会系からなるメニューを用意し、全国の高等学校及び関係団体を対象に広く公募を行う。
- ・メニューについては、従来の 15 メニューに加え、「二輪車の交通安全」を新たに設け、バイク・クルマへの関心高揚につなげる
- ・平成 30 年度は前年を上回る 390 件の派遣と約 154,500 名の参加を見込む。

##### 【派遣件数・受講者数】

	派遣件数	（前年比）	受講者数	（前年比）
30年度	390件	(113%)	154,500名	(113%)
29年度	344件	(113%)	137,183名	(119%)
28年度	298件	(116%)	115,297名	(116%)
27年度	258件	(106%)	99,386名	(107%)

（注）27～28年度は実績値、29年度は見込み値、30年度は計画値

##### 【講師派遣メニュー】

区分		研修メニュー	講師派遣団体・企業
自動車 技術教育	最新技術	1 トヨタ・ハイブリッド車について	トヨタ系販売会社
		2 日産・電気自動車について	日産系販売会社
		3 ホンダ・ハイブリッド車について	ホンダ系販売会社
		4 マツダ・SKYACTIV エンジンと最新技術について	マツダ
		5 三菱・プラグインハイブリッド車について	三菱自動車工業
	整備技術	6 ガソリンエンジンの分解・組立	自動車整備振興会
		7 トランスミッションの分解・組立	自動車整備振興会
		8 電子制御エンジンの構造と点検・整備	自動車整備振興会
交通社会 教育	環 境	9 地球温暖化防止と自動車技術（次世代自動車とインフラ）	自動車関係団体、他
		10 交通技術と社会のあり方（自動運転の現状と課題）	自動車関係団体、他
	交 通	11 ドライバー（自動車）からの見え方を踏まえた自転車・歩行者の交通安全	日本自動車連盟
		12 自転車・歩行者から見た道路交通と安全	日本自動車連盟
		13 夜間の交通安全対策	日本自動車連盟
		14 交通事故を起こして問われる責任	日本損害保険協会
		15 自転車を取り巻くリスクとその責任	日本損害保険協会
		16 二輪車の交通安全（高校生のための Safety Riding）	日本二輪車普及安全協会



#### 4. 普及啓発事業

##### (1) 普及啓発活動

- ・ 広報誌『Traffi-Cation』を春・夏・秋の3回発行し、全国の高等学校約5,900を対象に提供する。同誌の定期配付を通じて、全高校における自動車や交通社会に対する関心を高めると共に、財団教育イベント等への参加者の拡大に努める。

【広報誌発行計画（春号の例）】

配布先	配布数
高等学校	5,950冊
定期読者	1,000冊
財団関係者、他	560冊
合計	7,510冊



▲夏号表紙(第45号)



▲秋号表紙(第46号)

##### (2) 広域普及啓発活動

- ・ 高等学校関係者以外にも自動車教育を広く知り理解してもらうために、ニュースリリースのタイムリーな発行、ホームページの充実、活動報告書の発行など多彩な情報発信を継続的に実施する。

【発行計画】

媒体	計画
JAEF REPORT	4回
JAEF NEWS	約20回



▲JAEF REPORT と JAEF NEWS の表紙



▲財団 HP トップページ

### III. 財団運営

#### 1. 収支予算

- ・ 収入（経常収入）は運用債券の見直しにより前年度より若干の増加を見込む。
- ・ 支出（経常費用）は運営の効率化と経費削減に努めつつ、自動車教育支援事業の一層の充実に取り組む内容とする。

【収支予算：一般正味財産増減の部】

(単位：千円)

		30年度A	29年度B	増減A-B
経常増減の部	経常収益 a	74,191	73,641	550
	経常費用 b	73,409	73,580	△171
	当期経常増減額 c(=a-b)	782	61	721
経常外増減の部	当期経常外増減額 d	0	0	0
当期一般正味財産増減額 e(=c+d)		782	61	721

#### 2. 運営

- ・ 引き続きガバナンスの充実（関係法令に沿った財団運営、各種規程・基準の整備等）に取り組んでいく。

以上